

2018/01/29 14:43 現在の情報です。

これは閉鎖された登記簿です。

東京都千代田区永田町二丁目12番8号  
株式会社bitFlyer

会社法人等番号	0111-01-068824	
商号	株式会社bitFlyer	
本店	東京都千代田区永田町二丁目12番8号	
公告をする方法	官報に掲載してする。	
会社成立の年月日	平成26年1月9日	
目的	1 Webサービス及びアプリケーションの企画、設計、開発及び運営管理 2 前号に付帯する一切の業務	
発行可能株式総数	10万株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1万2594株 各種の株式の数 普通株式 1万1112株 A種優先株式 1482株	
	発行済株式の総数 1万3188株 各種の株式の数 普通株式 1万1112株 A種優先株式 1482株 B種優先株式 594株	平成27年 1月27日変更 ----- 平成27年 3月13日登記
	発行済株式の総数 1万3406株 各種の株式の数 普通株式 1万1112株 A種優先株式 1482株 B種優先株式 812株	平成27年 1月28日変更 ----- 平成27年 3月30日登記
資本金の額	金9002万9000円	
	金1億5769万3025円	平成27年 1月27日変更 ----- 平成27年 3月13日登記
	金1億7507万6127円	平成27年 1月28日変更 ----- 平成27年 3月30日登記
発行可能種類株式 総数及び発行する 各種の株式の内容	<p>普通株式 9万8518株 A種優先株式 1482株</p> <p>I 残余財産の分配 1. 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株式の保有者（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録質権者」という。）に対し、普通株式の保有者（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき、表記「A種優先分配額」記載の金額（以下「A種優先分配額」という。）を支払う。 2. 前項による分配の後なお残余財産がある場合には、普通株主及び普通登録質権者並びにA種優先株主及びA種優先登録質権者に対して分配を行う。この場合、当社は、A種優先株主又はA種優先登録質権者に対しては、前項の分配額に加え、A種優先株式1株につき、普通株主又は普通登録質権者に対して普通株式1株につき分配する残余財産にⅢに定めるA種取得比率を乗じた額と同額の残余財産を分配する。 3. A種優先分配額は、下記の定めに従い調整される。 (1) A種優先株式の分割、併合又は無償割当てが行われたときは、A種優先分配額は以下のとおり調整される。なお、「分割・併合・無償割当ての比率」とは、株式の分割、併合又は無償割当て後の発行済株式総数（自己株式を除く。）を株式の分割、併合又は無償割当て前の発行済株式総数（自己株式を除く。）で除した数を意味するものとし、以下同じとする。</p> $\text{調整後分配額} = \text{当該調整前の分配額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$ <p>(2) A種優先株主に割当てを受ける権利を与えて株式の発行又は処分（株式</p>	

無償割当てを除く。)を行ったときは、A種優先分配額は以下のとおり調整される。なお、下記算式の「既発行A種優先株式数」からは、当該発行又は処分の時点における当社が保有する自己株式(A種優先株式のみ)の数を除外するものとし、自己株式を処分する場合は下記算式の「新発行A種優先株式数」は「処分する自己株式(A種優先株式)の数」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後分配額} = \frac{\text{既発行A種優先株式数} \times \text{当該調整前分配額} + \text{新発行A種優先株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行A種優先株式数} + \text{新発行A種優先株式数}}$$

(3) 第(1)号及び第(2)号における調整額の算定上発生した1円未満の端数は切り捨てるものとする。

#### II 金銭と引換えにする取得請求権

1. A種優先株主は、当社が、事業譲渡又は会社分割により、当社の全部又は実質的に全部の事業を第三者に移転させた場合には、かかる移転の効力発生日を初日として14日間(以下、本IIにおいて「取得請求期間」という。)に限り、保有するA種優先株式の全部又は一部を取得しその取得と引換えに本IIの定めにより金銭を交付することを当社に請求することができる。

2. 前項の請求は、対象とする株式を特定した書面を当社に交付することにより行うものとし、取得請求期間の満了時に効力が生じるものとする。

3. 本IIによるA種優先株式の取得と引換えに交付される金銭は、1株当たり表記「A種取得金額」記載の金額(以下「A種取得金額」という。)とする。なお、A種優先分配額の調整にかかるI第3項の規定は、A種取得金額に準用するものとする。

4. 本IIによる取得の請求があった場合、当社は取得請求期間の満了時において請求の対象となったA種優先株式を取得するものとし、直ちにA種取得金額に対象となる株式数を乗じた金額をA種優先株主に支払うものとする。

#### III 普通株式と引換えにする取得請求権

A種優先株主は表記記載の契約締結日以降いつでも、保有するA種優先株式の全部又は一部につき、当社がA種優先株式を取得するのと引換えに普通株式を交付することを当社に請求することができる権利(以下「取得請求権」という。)を有する。その条件は以下のとおりとする。

(1) A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式数  
A種優先株式1株の取得と引換えに交付する当社の普通株式の株式数(以下「A種取得比率」という。)は次のとおりとする。かかる取得請求権の行使により各A種優先株主に対して交付される普通株式の数につき1株未満の端数が発生した場合はこれを切り捨て、金銭による調整を行う。

$$\text{A種取得比率} = \frac{\text{A種優先株式の基準価額}}{\text{A種取得価額}}$$

(2) 上記第(1)号のA種優先株式の基準金額及びA種取得価額は、当初表記記載の「A種取得価額」に相当する金額とする。

#### IV A種取得価額等の調整

IIIに定めるA種優先株式の基準価額及びA種取得価額(以下「A種取得価額」という。)は以下の定めにより調整される。

##### (1) 株式等の発行又は処分に伴う調整

A種優先株式発行後、下記①又は②に掲げる事由により当社の株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、A種取得価額を、下記に定める調整式に基づき調整する。調整後のA種取得価額の適用時期は、下記①及び②のそれぞれに定めるところによる。調整額の算定上発生した1円未満の端数は切り捨てるものとする。

①調整前のA種取得価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は処分する場合(株式無償割当てを除く。)。但しA種優先株式の取得請求権の行使、又は潜在株式等(取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若しくは当社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。以下同じ。)の取得原因(潜在株式等に基づき会社が普通株式を交付する原因となる保有者若しくは当社の請求又は一定の事由を意味する。以下同じ。)の発生による場合を除く。調整後のA種取得価額は、募集又は割当てのための基準日があるときはその日の翌日、それ以外ときは株式の発行又は処分の効力発生日(会社法第209条第2号が適用される場合は、同号に定める期間の末日)の翌日以降これを適用する。

②調整前のA種取得価額を下回る潜在株式等A種取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等を発行又は処分する場合(無償割当てを含む。)。本②にいう「潜在株式等A種取得価額」とは、普通株式1株を取得するために当該潜在株式等の取得及び取得原因の発生を通じて負担すべき金額を意味するものとし、以下同様とする。調整後のA種取得価額は、募集又は割当てのための基準日がある場合はその日、それ以外ときは潜在株式等の発行又は処分の効力発生日(会社法第209条第2号が適用される場合は、同号に定める期間の末日)に、全ての潜在株式等につき取得原因が発生したものとみなし、このみならずされる日の翌日以降これを適用する。

$$\text{調整後A種取得価額} = \frac{\text{既発行A種取得価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行A種取得価額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の調整式で使用する「既発行株式数」は、調整後のA種取得価額を適用する日の前日における、(i)当社の発行済普通株式数と、(ii)発行済潜在株式等の全てにつき取得原因が当該日において発生したとみなしたとき

に発行される普通株式数との合計数から、同日における当会社の保有する自己株式（普通株式のみ）の数を控除した数を意味するものとする（但し、当該調整の事由により上記（i）若しくは（ii）の普通株式数又は自己株式（普通株式のみ）の数が変動する場合、当該変動前の数を基準とする。）。

会社が自己の保有する株式又は潜在株式等を処分することにより調整が行われる場合においては、上記の調整式で使用する「新発行株式数」の「新発行」は「処分する」と読み替えるものとする。

会社が潜在株式等を発行又は処分することにより調整が行われる場合においては、上記の調整式で使用する「新発行株式数」とは、発行又は処分される潜在株式等の目的たる普通株式の数を、「1株当たり払込金額」とは、上記②に定める潜在株式等A種取得価額を、それぞれ意味するものとする。上記①又は②に定める普通株式又は潜在株式等の発行又は処分が、株主割当て又は無償割当て（株式無償割当てを除く。）により行われる場合は、Ⅲに定めるA種優先株式の基準価額も、A種取得価額と同様に調整されるものとする。

上記の定めにかかわらず、本号に基づく調整は、以下のいずれかに該当する場合には行われない。

（i）A種優先株式の発行済株式総数の過半数を有するA種優先株主（複数のA種優先株主の合計で過半数以上を有する場合を含む。）が書面により調整しないことに同意した場合

（ii）株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は「取締役会」と読み替える。）の決議に基づいて、普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権を当会社の役員に対して交付する場合

（iii）株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は「取締役会」と読み替える。）の決議に基づいて、資金調達を主たる目的としない業務提携のために普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権が交付される場合

（2）株式の分割、併合又は無償割当てによる調整

A種優先株式発行後、株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、A種取得価額は以下の調整式に基づき調整される。調整後のA種取得価額は、株式分割、株式併合又は株式無償割当ての効力発生日（割当てのための基準日がある場合はその日）の翌日以降、それぞれ適用されるものとする。調整額の算定上発生した1円未満の端数は切り捨てるものとする。また、この場合A種優先株式の基準価額も、A種取得価額と同様に調整されるものとする。

$$\text{調整後} = \frac{\text{当該調整前}}{\text{A種取得価額}} \times \frac{\text{A種取得価額}}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

（3）その他の調整

上記に掲げた事由によるほか、次に該当する場合には、当社は取締役の過半数による可決（当社が取締役会設置会社である場合は「取締役会の決議」と読み替える。）に基づき、合理的な範囲においてA種取得価額及び／又はA種優先株式の基準価額の調整を行うものとする。但し、かかる調整は、当該調整事由が生じる前のA種優先株式の経済的価値を損なわないものでなければならない。

①時価を超える価格での普通株式若しくは潜在株式等の有償取得、合併、会社分割、株式移転又は株式交換のためにA種取得価額の調整を必要とする場合

②潜在株式等の取得原因が発生する可能性がある期間が終了した場合。但し、潜在株式等の全部について取得原因が発生した場合を除く。

③潜在株式等にかかる第（1）号②に定める潜在株式等A種取得価額が修正される場合

④上記のほか、当社の普通株式の価値に変更又は変更の可能性を生じる事由の発生によってA種取得価額の調整が必要であると取締役の過半数（当社が取締役会設置会社である場合は「取締役会」と読み替える。）が判断する場合

V 普通株式と引換えにする取得

当社は、以下のいずれかの場合には、株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は「取締役会」と読み替える。）の定める日をもって、発行済のA種優先株式の全部を取得し、引換えにA種優先株主に当社の普通株式を交付することができる。かかる場合に交付すべき普通株式の内容、数その他の条件については、Ⅲ及びⅣの定めを準用する。但し、A種優先株主に交付される普通株式の数に1株に満たない端数が発生した場合の処理については、会社法第234条に従うものとする。

（1）A種優先株式の発行以降、当社の株式のいずれかの金融商品取引所又はこれに類するものであって外国に所在するものへの上場（以下「株式公開」という。）の申請を行うことが取締役の過半数の決定（当社が取締役会設置会社である場合は「取締役会」と読み替える。）で可決され、かつ株式公開に関する主幹事の金融商品取引業者から要請を受けた場合

（2）発行済のA種優先株式の総数の過半数を有するA種優先株主（複数のA種優先株主の合計で過半数以上を有する場合を含む。）が、A種優先株式の全てにつき転換することについて書面により同意した場合

VI 議決権

A種優先株主は、当社株主総会及びA種優先株主を構成員とする種類株主総会（以下「A種種類株主総会」という。）において、A種優先株式1株につき1個の議決権を有する。

VII A種種類株主総会

1. A種種類株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができるA種優先株主の議決権の過半数をもって行う。

2. 会社法第324条第2項の定めによるA種種類株主総会の決議は、議決権を行使することができるA種優先株主の議決権の3分の1以上を有するA種優

先株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

Ⅷ A種種類株主総会の決議を要する事項に関する定め

下記の各事項のうち、会社法又は本定款において株主総会決議事項とされない事項は取締役会決議事項とし（当社が取締役会設置会社である場合に限る。）、当社が下記の各事項を行うためには、取締役会（当社が取締役会設置会社である場合に限る。）又は株主総会の決議に加えて、事前にA種種類株主総会の決議を得るものとする。

（1）定款変更

（2）解散決議又は清算手続の開始

（3）破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始のいずれかの事由による各法令上の手続の申立、又はこれらに準ずる手続の申立

Ⅸ 株式の分割、併合及び株主割当て等

1. 当社は、株式の分割又は併合を行うときは、全ての種類の株式につき同一割合でこれを行う。

2. 当社は、株主に株式無償割当て又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本Ⅸにおいて同じ。）の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、A種優先株主にはA種優先株式又はA種優先株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、それぞれ同時に同一割合で同一の条件にて行うものとする。

3. 当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、A種優先株主にはA種優先株式又はA種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一割合で同一条件にて与える。

普通株式9万3518株

A種優先株式1482株

B種優先株式5000株

I 残余財産の分配

1. 当社は、残余財産を分配するときは、B種優先株式の保有者（以下「B種優先株主」という。）又はB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録質権者」という。）に対し、A種優先株式の保有者（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録質権者」という。）及び普通株式の保有者（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録質権者」という。）に先立ち、B種優先株式1株につき、227,825円（以下「B種優先分配額」という。）を支払う。

2. 前項による分配の後なお残余財産がある場合には、A種優先株主及びA種優先登録質権者に対し、B種優先株主又はB種優先登録質権者及び普通株主又は普通登録質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、81,000円（以下「A種優先分配額」という。）を支払う。

3. 前項による分配の後なお残余財産がある場合には、普通株主及び普通登録質権者、A種優先株主及びA種優先登録質権者並びにB種優先株主及びB種優先登録質権者に対して分配を行う。この場合、当社は、A種優先株主又はA種優先登録質権者に対しては、前項の分配額に加え、A種優先株式1株につき、普通株主又は普通登録質権者に対して普通株式1株につき分配する残余財産にⅢに定めるA種取得比率を乗じた額と同額の残余財産を、B種優先株主又はB種優先登録質権者に対しては、第1項の分配額に加え、B種優先株式1株につき、普通株主又は普通登録質権者に対して普通株式1株につき分配する残余財産にⅢに定めるB種取得比率を乗じた額と同額の残余財産を分配する。

4. A種優先分配額は、下記の定めに従い調整される。

（1）A種優先株式の分割、併合又は無償割当てが行われたときは、A種優先分配額は以下のとおり調整される。なお、「分割・併合・無償割当ての比率」とは、株式の分割、併合又は無償割当て後の発行済株式総数（自己株式を除く。）を株式の分割、併合又は無償割当て前の発行済株式総数（自己株式を除く。）で除した数を意味するものとし、以下同じとする。

1

$$\text{調整後分配額} = \text{当該調整前の分配額} \times \frac{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}{1}$$

（2）A種優先株主に割当てを受ける権利を与えてA種優先株式の発行又は処分（株式無償割当てを除く。）を行ったときは、A種優先分配額は以下のとおり調整される。なお、下記算式の「既発行A種優先株式数」からは、当該発行又は処分の時点における当社が保有する自己株式（A種優先株式のみ）の数を除外するものとし、自己株式を処分する場合は下記算式の「新発行A種優先株式数」は「処分する自己株式（A種優先株式）の数」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後分配額} = \frac{\text{既発行A種優先株式数} \times \text{当該調整前分配額} + \text{新発行A種優先株式数} \times \text{払込金額}}{\text{既発行A種優先株式数} + \text{新発行A種優先株式数}}$$

（3）第（1）号及び第（2）号における調整額の算定上発生した1円未満の端数は切り捨てるものとする。

5. B種優先分配額は、前項の定めに基づいて調整されるものとし、前項の規定中「A種」とあるのは「B種」と読み替えて適用するものとする。

II 金銭と引換えにする取得請求権

1. A種優先株主及びB種優先株主は、当社が、事業譲渡又は会社分割によ

り、当会社の全部又は実質的に全部の事業を第三者に移転させた場合には、かかる移転の効力発生日を初日として14日間（以下、本IIにおいて「取得請求期間」という。）に限り、保有するA種優先株式又はB種優先株式の全部又は一部を取得しその取得と引換えに本IIの定めにより金銭を交付することを当会社に請求することができる。

2. 前項の請求は、対象とする株式を特定した書面を当会社に交付することにより行うものとし、取得請求期間の満了時に効力が生じるものとする。

3. 本IIによるA種優先株式の取得と引換えに交付される金銭は、1株当たり81,000円（以下「A種取得金額」という。）とする。なお、A種優先分配額の調整にかかるI第4項の規定は、A種取得金額に準用するものとする。

4. 本IIによるB種優先株式の取得と引換えに交付される金銭は、1株当たり227,825円（以下「B種取得金額」という。）とする。なお、B種優先分配額の調整にかかるI第5項の規定は、B種取得金額に準用するものとする。

5. 本IIによる取得の請求があった場合、当社は取得請求期間の満了時において請求の対象となったA種優先株式及びB種優先株式を取得するものとし、直ちにA種取得金額に対象となる株式数を乗じた金額をA種優先株主に、B種取得金額に対象となる株式数を乗じた金額をB種優先株主に支払うものとする。

III 普通株式と引換えにする取得請求権  
1. A種優先株主はいつでも、保有するA種優先株式の全部又は一部につき、当社がA種優先株式を取得するのと引換えに普通株式を交付することを当会社に請求することができる権利（以下「A種取得請求権」という。）を有する。その条件は以下のとおりとする。

(1) A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式数  
A種優先株式1株の取得と引換えに交付する当社の普通株式の株式数（以下「A種取得比率」という。）は次のとおりとする。かかるA種取得請求権の行使により各A種優先株主に対して交付される普通株式の数につき1株未満の端数が発生した場合はこれを切り捨て、金銭による調整を行う。なお、「A種取得請求権の行使により各A種優先株主に対して交付される普通株式の数」とは、各A種優先株主によりA種取得請求権が行使されたA種優先株式の数にA種取得比率を乗じた数をいう。

A種優先株式の基準価額

$$\text{A種取得比率} = \frac{\text{A種取得価額}}{\text{A種優先株式の基準価額}}$$

(2) 上記第(1)号のA種優先株式の基準価額及びA種取得価額は、当初81,000円とする。

2. B種優先株主はいつでも、保有するB種優先株式の全部又は一部につき、当社がB種優先株式を取得するのと引換えに普通株式を交付することを当会社に請求することができる権利（以下「B種取得請求権」という。）を有する。その条件は以下のとおりとする。

(1) B種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式数  
B種優先株式1株の取得と引換えに交付する当社の普通株式の株式数（以下「B種取得比率」という。）は次のとおりとする。かかるB種取得請求権の行使により各B種優先株主に対して交付される普通株式の数につき1株未満の端数が発生した場合はこれを切り捨て、金銭による調整を行う。なお、「B種取得請求権の行使により各B種優先株主に対して交付される普通株式の数」とは、各B種優先株主によりB種取得請求権が行使されたB種優先株式の数にB種取得比率を乗じた数をいう。

B種優先株式の基準価額

$$\text{B種取得比率} = \frac{\text{B種取得価額}}{\text{B種優先株式の基準価額}}$$

(2) 上記第(1)号のB種優先株式の基準価額及びB種取得価額は、当初227,825円とする。

#### IV A種取得価額、B種取得価額等の調整

1. IIIに定めるA種優先株式の基準価額及びA種取得価額（以下「A種取得価額」という。）は以下の定めにより調整される。

##### (1) 株式等の発行又は処分に伴う調整

A種優先株式発行後、下記①又は②に掲げる事由により当社の株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、A種取得価額を、下記に定める調整式に基づき調整する。調整後のA種取得価額の適用時期は、下記①及び②のそれぞれに定めるところによる。調整額の算定上発生した1円未満の端数は切り捨てるものとする。

①調整前のA種取得価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は処分する場合（株式無償割当てを除く。）。但しA種取得請求権の行使、又は潜在株式等（取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若しくは当社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。以下同じ。）の取得原因（潜在株式等に基づき会社が普通株式を交付する原因となる保有者若しくは当社の請求又は一定の事由を意味する。以下同じ。）の発生による場合を除く。調整後のA種取得価額は、募集又は割当てのための基準日があるときはその日の翌日、それ以外ときは株式の発行又は処分の効力発生日（会社法第209条第2号が適用される場合は、同号に定める期間の末日）の翌日以降にこれを適用する。

②調整前のA種取得価額を下回る潜在株式等A種取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等を発行又は処分する場合（無償割当てを含む。）。本②にいう「潜在株式等A種取得価額」とは、普通株式1株を取得するために当該潜在株式等の取得及び取得原因の発生を通じて負担すべき金額を意味するものとし、以下同様とする。調整後のA種取得価額は、募集又は割当てのための基

準日がある場合はその日、それ以外のときは潜在株式等の発行又は処分の効力発生日（会社法第209条第2号が適用される場合は、同号に定める期間の末日）に、全ての潜在株式等につき取得原因が発生したものとみなし、このみなされる日の翌日以降これを適用する。

$$\text{調整後A種取得価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{当該調整前A種取得価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の調整式で使用する「既発行株式数」は、調整後のA種取得価額を適用する日の前日における、(i)当社の発行済普通株式数と、(ii)発行済潜在株式等の全てにつき取得原因が当該日において発生したとみなしたときに発行される普通株式数との合計数から、同日における当社の保有する自己株式（普通株式のみ）の数を控除した数を意味するものとする（但し、当該調整の事由により上記(i)若しくは(ii)の普通株式数又は自己株式（普通株式のみ）の数が変動する場合、当該変動前の数を基準とする。）。

会社が自己の保有する株式又は潜在株式等を処分することにより調整が行われる場合においては、上記の調整式で使用する「新発行株式数」の「新発行」は「処分する」と読み替えるものとする。

会社が潜在株式等を発行又は処分することにより調整が行われる場合においては、上記の調整式で使用する「新発行株式数」とは、発行又は処分される潜在株式等の目的たる普通株式の数を、「1株当たり払込金額」とは、上記②に定める潜在株式等A種取得価額を、それぞれ意味するものとする。上記①又は②に定める普通株式又は潜在株式等の発行又は処分が、株主割当て又は無償割当て（株式無償割当てを除く。）により行われる場合は、Ⅲに定めるA種優先株式の基準価額も、A種取得価額と同様に調整されるものとする。

上記の定めにかかわらず、本号に基づく調整は、以下のいずれかに該当する場合には行われない。

(i) A種優先株式の発行済株式総数の過半数を有するA種優先株主（複数のA種優先株主の合計で過半数以上を有する場合を含む。）が書面により調整しないことに同意した場合

(ii) 株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は「取締役会」と読み替える。）の決議に基づいて、普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権を当社の役員に対して交付する場合

(iii) 株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は「取締役会」と読み替える。）の決議に基づいて、資金調達を主たる目的としない業務提携のために普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権が交付される場合

(2) 株式の分割、併合又は無償割当てによる調整  
A種優先株式発行後、株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、A種取得価額は以下の調整式に基づき調整される。調整後のA種取得価額は、株式分割、株式併合又は株式無償割当ての効力発生日（割当てのための基準日がある場合はその日）の翌日以降、それぞれ適用されるものとする。調整額の算定上発生した1円未満の端数は切り捨てるものとする。また、この場合A種優先株式の基準価額も、A種取得価額と同様に調整されるものとする。

$$\text{調整後A種取得価額} = \text{当該調整前A種取得価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

(3) その他の調整  
上記に掲げた事由によるほか、次に該当する場合には、当社は取締役の過半数による可決（当社が取締役会設置会社である場合は「取締役会の決議」と読み替える。）に基づき、合理的な範囲においてA種取得価額及び/又はA種優先株式の基準価額の調整を行うものとする。但し、かかる調整は、当該調整事由が生じる前のA種優先株式の経済的価値を損なわないものでなければならない。

①時価を超える価格での普通株式若しくは潜在株式等の有償取得、合併、会社分割、株式移転又は株式交換のためにA種取得価額の調整を必要とする場合

②潜在株式等の取得原因が発生する可能性のある期間が終了した場合。但し、潜在株式等の全部について取得原因が発生した場合を除く。

③潜在株式等にかかる第(1)号②に定める潜在株式等A種取得価額が修正される場合

④上記のほか、当社の普通株式の価値に変更又は変更の可能性を生じる事由の発生によってA種取得価額の調整が必要であると取締役の過半数（当社が取締役会設置会社である場合は「取締役会」と読み替える。）が判断する場合  
2. Ⅲに定めるB種優先株式の基準価額及びB種取得価額は、前項の定めに基づいて調整されるものとし、前項の規定中「A種」とあるのは「B種」と読み替えて適用するものとする。

V 普通株式と引換えにする取得  
当社は、以下のいずれかの場合には、株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は「取締役会」と読み替える。）の定める日をもって、発行済のA種優先株式及びB種優先株式の全部を取得し、引換えにA種優先株主及びB種優先株主に当社の普通株式を交付することができる。かかる場合に交付すべき普通株式の内容、数その他の条件については、Ⅲ及びⅣの定めを準用する。但し、A種優先株主及びB種優先株主に交付される普通株式の数に1株に満たない端数が発生した場合の処理については、会社法第234条に従うものとする。

(1) 当社の株式のいずれかの金融商品取引所又はこれに類するものであって外国に所在するものへの上場（以下「株式公開」という。）の申請を行うこ

とが取締役の過半数の決定（当社が取締役会設置会社である場合は「取締役会」と読み替える。）で可決され、かつ株式公開に関する主幹事の金融商品取引業者から要請を受けた場合

(2) 発行済のA種優先株式及びB種優先株式の総数の過半数を有するA種優先株主及びB種優先株主（複数のA種優先株主及びB種優先株主の合計で過半数以上を有する場合を含む。）が、A種優先株式及びB種優先株式の全てにつき転換することについて書面により同意した場合

VI 議決権

1. A種優先株主は、当会社株主総会及びA種優先株主を構成員とする種類株主総会（以下「A種種類株主総会」という。）において、A種優先株式1株につき1個の議決権を有する。

2. B種優先株主は、当会社株主総会及びB種優先株主を構成員とする種類株主総会（以下「B種種類株主総会」という。）において、B種優先株式1株につき1個の議決権を有する。

VII A種種類株主総会及びB種種類株主総会

1. A種種類株主総会及びB種種類株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができるA種優先株主又はB種優先株主の議決権の過半数をもって行う。

2. 会社法第324条第2項の定めによるA種種類株主総会及びB種種類株主総会の決議は、それぞれ議決権を行使することができるA種優先株主又はB種優先株主の議決権の3分の1以上を有するA種優先株主又はB種優先株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

VIII A種種類株主総会及びB種種類株主総会の決議を要する事項に関する定め  
1. 下記の各事項のうち、会社法又は本定款において株主総会決議事項とされていない事項は取締役会決議事項とし（当社が取締役会設置会社である場合に限る。）、当社が下記の各事項を行うためには、取締役会（当社が取締役会設置会社である場合に限る。）又は株主総会の決議に加えて、事前にA種種類株主総会の決議を得るものとする。

(1) 定款変更

(2) 解散決議又は清算手続の開始

(3) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始のいずれかの事由による各法令上の手続の申立、又はこれらに準ずる手続の申立

2. 下記の各事項のうち、会社法又は本定款において株主総会決議事項とされていない事項は取締役会決議事項とし（当社が取締役会設置会社である場合に限る。）、当社が下記の各事項を行うためには、取締役会（当社が取締役会設置会社である場合に限る。）又は株主総会の決議に加えて、事前にB種種類株主総会の決議を得るものとする。

(1) 定款変更

(2) 解散決議又は清算手続の開始

(3) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始のいずれかの事由による各法令上の手続の申立、又はこれらに準ずる手続の申立

IX 株式の分割、併合及び株主割当て等

1. 当社は、株式の分割又は併合を行うときは、全ての種類の株式につき同一割合でこれを行う。

2. 当社は、株主に株式無償割当て又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本IXにおいて同じ。）の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、A種優先株主にはA種優先株式又はA種優先株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、B種優先株主にはB種優先株式又はB種優先株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、それぞれ同時に同一割合で同一の条件にて行うものとする。

3. 当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、A種優先株主にはA種優先株式又はA種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、B種優先株主にはB種優先株式又はB種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一割合で同一の条件にて与える。

平成27年 1月21日変更 平成27年 3月13日登記

株式の譲渡制限に関する規定	当会社の株式を譲渡により取得するには、代表取締役の承認を要する。	
役員に関する事項	取締役 加納 裕 三	
	取締役 小宮 山 峰 史	
	<p>東京都港区南青山一丁目3番1-2302号 代表取締役 加納 裕 三</p> <p>東京都港区南青山一丁目3番1-2104号 代表取締役 加納 裕 三</p>	<p>平成27年 2月 1日住所 移転</p> <p>平成27年 2月12日登記</p>
新株予約権	第1回新株予約権	



新株予約権の数

356個

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式356株

本新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1株とする。但し、本新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、以下の定めにより調整されることがある。

[1] 会社が普通株式について株式の分割又は併合を行う場合には、未行使の本新株予約権についてその1個あたりの目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、金銭による調整は行わない。「分割の比率」とは、株式分割後の発行済普通株式総数を株式分割前の発行済普通株式総数で除した数を、「併合の比率」とは、株式併合後の発行済普通株式総数を株式併合前の発行済普通株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとし、以下同じとする。調整後の株式数は、株式分割の場合は会社法第183条第2項第1号に基づく株式分割の割当基準日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生日の翌日以降、それぞれ適用されるものとする。

[2] 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
会社が株主割当の方法により募集株式の発行又は処分を行う場合、株式無償割当てを行う場合、合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、会社は適当と認める本新株予約権1個あたりの目的たる株式数の調整を行う。

[3] 本項の定めに基づき本新株予約権1個あたりの目的たる株式数の調整が行われる場合には、会社は関連事項決定後遅滞なく本新株予約権を保有する者（以下「権利者」という。）に対して、その旨並びにその事由、調整後の株式数及び適用の日その他の必要事項を通知するものとする。

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨無償

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

1株につき金81,000円（以下「行使価額」という。）とし、本新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に本新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。但し、行使価額は以下に定めるところに従い調整されることがある。

(1) 会社が普通株式について株式の分割又は併合を行う場合には、未行使の本新株予約権について、行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。調整後の行使価額の適用時期は、[1]の調整後の株式数の適用時期に準じるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 会社が、(i) 時価を下回る1株あたりの払込金額での普通株式の発行又は処分（株式無償割当てを含む。以下に定義する潜在株式等の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換、及び会社分割に伴うものを除く。）、又は(ii) 時価を下回る1株あたりの取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等（取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若しくは会社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。以下同じ。）の発行又は処分（無償割当てによる場合を含む。）を行うときは、未行使の本新株予約権について行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、上記における「取得原因」とは、潜在株式等に基づき会社が普通株式を交付する原因となる保有者若しくは会社の請求又は一定の事由を意味し、「取得価額」とは、普通株式1株を取得するために当該潜在株式等の取得及び取得原因の発生を通じて負担すべき金額を意味するものとし、以下同様とする。

なお、本号において「時価」とは、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。但し、会社の普通株式が金融商品取引所に上場される前及び上場後45取引日（上場日を含む。）が経過するまでの期間においては、調整前の行使価額をもって時価とみなす。上記調整による調整後の行使価額は、募集又は割当てのための基準日がある場合はその日の翌日、それ以外の場合は普通株式又は潜在株式等の発行又は処分の効力発生日（会社法第209条第2号が適用される場合は、同号に定める期間の末日）の翌日以降に適用されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} + \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

行使価額  
なお、上記算式については下記の定めに従うものとする。



- a. 「既発行株式数」とは、調整後の行使価額が適用される日の前日における、会社の発行済普通株式総数及び発行済の潜在株式等の目的たる普通株式数を合計した数から、同日における会社の保有する自己株式（普通株式のみ）の数を控除した数を意味するものとする。（但し当該調整事由によって会社の発行済普通株式数若しくは発行済の潜在株式等の目的たる普通株式数又は自己株式（普通株式のみ）の数が変動する場合、当該変動前の数を基準とする。）
  - b. 会社が自己株式を処分することにより調整が行われる場合においては、「新発行株式数」は「処分する自己株式の数」と読み替えるものとする。
  - c. 会社が潜在株式等を発行又は処分することにより調整が行われる場合における「新発行株式数」とは、発行又は処分される潜在株式等の目的たる普通株式の数を、「1株あたり払込金額」とは、目的となる普通株式1株あたりの取得価額を、それぞれ意味するものとする。
- (3) 本項第(2)号の(ii)に定める潜在株式等の取得原因が発生する可能性のある期間が終了した場合には、会社は適当と認める行使価額の調整を行う。但し、その潜在株式等の全部について取得原因が発生した場合を除く。
  - (4) 会社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、会社は適当と認める行使価額の調整を行う。
  - (5) 会社が株主割当て又は株式無償割当て以外の方法で普通株式又は潜在株式等を発行又は処分する場合において、会社が調整を行わない旨を決定した場合には、本項第(2)号に基づく調整は行われぬものとする。
  - (6) 本項の定めに基づき行使価額の調整が行われる場合には、会社は関連事項決定後遅滞なく権利者に対して、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日その他の必要事項を通知するものとする。

新株予約権を行使することができる期間

2016年10月30日から10年間

但し、行使期間の最終日が会社の休業日にあたる場合には、その前営業日を最終日とする。

新株予約権の行使の条件

(1) 行使条件

- a. 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について会社が新株予約権を取得できる事由及び取得の条件に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、会社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- b. 権利者は、会社の株式のいずれかの金融商品取引所への上場（以下「株式公開」という。）がなされるまでの期間及び株式公開から6か月が経過する日までの期間は、本新株予約権を行使することはできないものとする。
- c. 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
- d. 権利者が1個又は複数の本新株予約権を行使した場合に、当該行使により当該権利者に対して交付される株式数は整数でなければならず、1株未満の部分についてはこれを切り捨て、株式は割り当てられないものとする。かかる端数の切り捨てについて金銭による調整は行わない。

(2) 相続

本新株予約権の行使は、権利者が生存していることを条件とし、権利者が死亡した場合には、本新株予約権は相続されず、一切行使できないものとする。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

会社は、以下の各号に基づき本新株予約権を取得することができる。会社は、以下の各号に定める取得の事由が生じた本新株予約権を取得する場合、取締役会の決議により別途定める日においてこれを取得するものとする。また、会社は以下の各号に定める取得の事由が生じた本新株予約権の全部又は一部を取得することができ、一部を取得する場合は、取締役会の決議により取得する本新株予約権を決定するものとする。但し、権利者が本新株予約権の割当時において下記いずれの身分をも有していない場合には、本号の定めは適用されないものとする。

- (1) 会社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併、会社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、又は会社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転について、法令上又は会社の定款上必要な会社の株主総会の承認決議（株主総会決議に替えて総株主の同意が必要である場合には総株主の同意の取得、そのいずれも不要である場合には、取締役会の決議）が行われたときは、会社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 会社の発行済株式総数の過半数の株式について、同時又は実質的に同時に特定の第三者（会社の株主を含む。）に移転する旨の書面による合意が、当該株式の各保有者と当該第三者との間で成立した場合には、会社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) 権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、会社は、未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。

- a. 会社又は子会社（会社法第2条第3号に定める子会社を意味する。以下同じ。）の取締役又は監査役
  - b. 会社又は子会社の使用人
  - c. 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社又は子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にある者
- (4) 権利者が会社又は子会社の取締役若しくは監査役又は使用人の身分を有する場合（本新株予約権発行後にかかる身分を有するに至った場合を含む。）において、次のいずれかに該当する事由が発生した場合、会社は、未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。
- a. 権利者が自己に適用される会社又は子会社の就業規則に規定する懲戒事由に該当した場合
  - b. 権利者が取締役としての善管注意義務、忠実義務等会社又は子会社に対する義務に違反した場合
- (5) 次のいずれかに該当する事由が発生した場合、会社は未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。
- 1) 権利者が禁錮以上の刑に処せられた場合
  - 2) 権利者が会社又は子会社と競合する業務を営む法人を直接若しくは間接に設立し、又はその役員若しくは使用人に就任するなど、名目を問わず会社又は子会社と競業した場合。但し、会社の書面による事前の承認を得た場合を除く。
  - 3) 権利者が法令違反その他不正行為により会社又は子会社の信用を損ねた場合
  - 4) 権利者が差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立を受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
  - 5) 権利者が支払停止若しくは支払不能となり、又は振り出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りとなった場合
  - 6) 権利者につき破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立があった場合
  - 7) 権利者が反社会的勢力等であること、又は資金提供等を通じて反社会的勢力等と何らかの交流若しくは関与を行っていることが判明した場合

平成26年 9月30日発行

平成26年10月14日登記

第1回新株予約権付社債に付された新株予約権

新株予約権の数

7個

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

- [1] 本新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とする。
- [2] 本新株予約権の目的である株式の数は以下の算式により算出するものとする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わない。但し、かかる切り捨てを行った場合、行使する本新株予約権にかかる本社債の払込金額の総額（金35,000,000円）から、行使価額に株式数を乗じて得られる金額を控除した金額は、本新株予約権の行使時に現金で償還されるものとする。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

株式数 = 
$$\frac{\text{行使する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額}}{\text{行使価額}}$$

なお、「行使価額」とは行使価額の調整に定める金額（但し同項の定めにより調整された場合は調整後の金額）を意味するものとする。

行使価額の調整

行使価額は、当初表記「当初行使価額」記載の金額とする。但し、以下の定めるところに従い調整されるものとする。

- (1) 会社が、(i) 時価を下回る1株あたりの払込金額での普通株式の発行又は処分（株式無償割当てを除く。また、以下に定義する潜在株式等の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換、及び会社分割に伴うものを除く。）、又は(ii) 時価を下回る1株あたりの取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等（取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若しくは会社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。以下同じ。）の発行又は処分（無償割当てによる場合を含む。但し、株式無償割当てを除く。）を行うときは、未行使の本新株予約権について行使価額を(i) の場合は当該普通株式の1株あたりの払込金額に、(ii) の場合は当該潜在株式等の取得価額に、それぞれ変更するものとする。なお、上記における「取得原因」とは、潜在株式等に基づき会社が普通株式を交付する原因となる保有者若しくは会社の請求又はその一定の事由を意味し、「取得価額」とは、普通株式1株を取得するために当該潜在株式等の取得及び取得原因の発生を通じて負担すべき金額の総額を意味する。

なお本号において「時価」とは、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における会社

の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。但し、会社の普通株式が金融商品取引所に上場される前及び上場後45取引日（上場日を含む。）が経過するまでの期間においては、調整前の行使価額をもって時価とみなす。上記調整による調整後の行使価額は、会社の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日、それ以外の場合は普通株式又は潜在株式等の発行又は処分の効力発生日（会社法第209条第2号が適用される場合は、同号に定める期間の末日）の翌日以降に適用されるものとする。

- (2) 会社が普通株式について株式の分割若しくは併合を行う場合、又は会社が株式無償割当てを行う場合には、未行使の本新株予約権について、行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てる。「分割の比率」とは、株式分割後の発行済普通株式総数（自己株式を含まないものとする。以下本号において同じ。）を株式分割前の発行済普通株式総数で除した数を、「併合の比率」とは、株式併合後の発行済普通株式総数を株式併合前の発行済普通株式総数で除した数を、「無償割当ての比率」とは、株式無償割当て後の発行済普通株式総数を株式無償割当て前の発行済普通株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとする。但し、株式無償割当てにより交付される株式が潜在株式等である場合には、当該潜在株式等の目的たる普通株式の数を新たに発行される普通株式の数とみなして「株式無償割当て後の発行済普通株式総数」を計算するものとする。調整後の行使価額は、株式分割、株式併合又は株式無償割当ての効力発生日（会社の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日）の翌日以降、それぞれ適用されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

- (3) 会社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、会社は本新株予約権の権利者（以下「本新株予約権者」という。）の承諾を得た上で、合理的に行使価額の調整を行う。

- (4) 本社債の払込期日から2年間が経過する日の前日までの期間に会社による種類株式による2億円以上の第三者割当増資が実現した場合には、以下の条件に従って、未行使の本新株予約権について行使価額は修正されるものとする。なお、本号に定める行使価額の修正事由が第(1)号に定める行使価額の調整事由にも該当する場合、当該事由については本号の定めを優先し、第(1)号は適用しないものとする。上記における「第三者割当増資」とは、特定の者に割り当てる方法による募集株式の発行又は処分（会社法第202条第1項の規定による株式の割当てを除く。）であって、払込金額の総額が2億円以上のものを意味するものとし、以下同様とする。

① 第三者割当増資が実現した場合、その募集株式の発行にかかる1株あたりの払込金額に70%を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）に行使価額は修正されるものとする。修正後の行使価額は、当該募集株式の発行の効力発生日（会社法第209条第2号が適用される場合は、同号に定める期間の末日。②において同じ。）の翌日以降適用されるものとする。

② 第三者割当増資が実現して上記による行使価額の修正が行われた後、更に第三者割当による募集株式の発行が実施された場合には、当該募集株式の発行毎に、各募集株式の発行にかかる1株あたりの払込金額に70%を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）に行使価額は修正されるものとする。修正後の行使価額は、当該募集株式の発行の効力発生日の翌日以降適用されるものとする。

③ ①及び②において、第三者割当増資による募集株式の発行にかかる1株当たりの払込金額に70%を乗じた金額が当初行使価額（但し、第(1)号から第(3)号までの定めにより調整された場合は、調整された後の行使価額を意味する。）を超える場合には、行使価額を修正しないものとする。但し、会社の臨時株主総会決議による委任に基づく決議により本③の定めを適用しない旨が決定され、かつ本社債総額（償還済の額を除く。）の過半数を有する本社債権者が書面により承諾した場合には、本③の定めは適用しない。

- (5) 前号に定める第三者割当増資が実現していないにもかかわらず新株予約権の行使の条件第2項に基づき本新株予約権を行使する場合における行使価額は、行使時点における行使価額に67%を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。

- (6) 本項の定めに基づき行使価額の調整又は修正が行われる場合には、会社は関連事項決定後遅滞なく対象となる本新株予約権者に対して、その旨並びにその事由、調整又は修正後の行使価額及び適用の日その他の必要事項を通知するものとする。

- [1] 本新株予約権の目的である株式の種類はB種優先株式とする。  
[2] 本新株予約権の目的である株式の数は以下の算式により算出するものとする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わない。但し、かかる切り捨てを行った場合、行使する本新株予約権にかかる本社債の払込金額の総額（金35,000,000円）から、行使価額に株式数を乗じて得ら

れる金額を控除した金額は、本新株予約権の行使時に現金で償還されるものとする。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

行使する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額  
株式数 =  $\frac{\text{行使価額}}{\text{行使価額}}$

なお、「行使価額」とは行使価額の調整に定める金額（但し同項の定めにより調整された場合は調整後の金額）を意味するものとする。

#### 行使価額の調整

行使価額は、159,478円とする。

(1) 会社が、(i) 時価を下回る1株あたりの払込金額での普通株式の発行又は処分（株式無償割当てを除く。また、以下に定義する潜在株式等の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換、及び会社分割に伴うものを除く。）、又は(ii) 時価を下回る1株あたりの取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等（取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若しくは会社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。以下同じ。）の発行又は処分（無償割当てによる場合を含む。但し、株式無償割当てを除く。）を行うときは、未行使の本新株予約権について行使価額を(i) の場合は当該普通株式の1株あたりの払込金額に、(ii) の場合は当該潜在株式等の取得価額に、それぞれ変更するものとする。なお、上記における「取得原因」とは、潜在株式等に基づき会社が普通株式を交付する原因となる保有者若しくは会社の請求又はその他一定の事由を意味し、「取得価額」とは、普通株式1株を取得するために当該潜在株式等の取得及び取得原因の発生を通じて負担すべき金額の総額を意味する。

なお本号において「時価」とは、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。但し、会社の普通株式が金融商品取引所に上場される前及び上場後45取引日（上場日を含む。）が経過するまでの期間においては、調整前の行使価額をもって時価とみなす。上記調整による調整後の行使価額は、会社の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日、それ以外の場合は普通株式又は潜在株式等の発行又は処分の効力発生日（会社法第209条第2号が適用される場合は、同号に定める期間の末日）の翌日以降に適用されるものとする。

(2) 会社が普通株式について株式の分割若しくは併合を行う場合、又は会社が株式無償割当てを行う場合には、未行使の本新株予約権について、行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てる。「分割の比率」とは、株式分割後の発行済普通株式総数（自己株式を含まないものとする。以下本号において同じ。）を株式分割前の発行済普通株式総数で除した数を、「併合の比率」とは、株式併合後の発行済普通株式総数を株式併合前の発行済普通株式総数で除した数を、「無償割当ての比率」とは、株式無償割当て後の発行済普通株式総数を株式無償割当て前の発行済普通株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとする。但し、株式無償割当てにより交付される株式が潜在株式等である場合には、当該潜在株式等の目的たる普通株式の数を新たに発行される普通株式の数とみなして「株式無償割当て後の発行済普通株式総数」を計算するものとする。調整後の行使価額は、株式分割、株式併合又は株式無償割当ての効力発生日（会社の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日）の翌日以降、それぞれ適用されるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}{1}$

(3) 会社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、会社は本新株予約権の権利者（以下「本新株予約権者」という。）の承諾を得た上で、合理的に行使価額の調整を行う。

(4) 本社債の払込期日から2年間が経過する日の前日までの期間に会社による種類株式による2億円以上の第三者割当増資が実現した場合には、以下の条件に従って、未行使の本新株予約権について行使価額は修正されるものとする。なお、本号に定める行使価額の修正事由が第(1)号に定める行使価額の調整事由にも該当する場合、当該事由については本号の定めを優先し、第(1)号は適用しないものとする。上記における「第三者割当増資」とは、特定の者に割り当てる方法による募集株式の発行又は処分（会社法第202条第1項の規定による株式の割当てを除く。）であって、払込金額の総額が2億円以上のものを意味するものとし、以下同様とする。

① 第三者割当増資が実現した場合、その募集株式の発行にかかる1株あたりの払込金額に70%を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）に行使価額は修正されるものとする。修正後の行使価額は、当該募集株式の発行の効力発生日（会社法第209条第2号が適用

される場合は、同号に定める期間の末日。②において同じ。)の翌日以降適用されるものとする。

② 第三者割当増資が実現して上記による行使価額の修正が行われた後、更に第三者割当による募集株式の発行が実施された場合には、当該募集株式の発行毎に、各募集株式の発行にかかる1株あたりの払込金額に70%を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)に行使価額は修正されるものとする。修正後の行使価額は、当該募集株式の発行の効力発生日の翌日以降適用されるものとする。

③ ①及び②において、第三者割当増資による募集株式の発行にかかる1株あたりの払込金額に70%を乗じた金額が当初行使価額(但し、第(1)号から第(3)号までの定めにより調整された場合は、調整された後の行使価額を意味する。)を超える場合には、行使価額を修正しないものとする。但し、会社の臨時株主総会決議による委任に基づく決議により本③の定めを適用しない旨が決定され、かつ本社債総額(償還済の額を除く。)の過半数を有する本社債権者が書面により承諾した場合には、本③の定めは適用しない。

(5) 前号に定める第三者割当増資が実現していないにもかかわらず新株予約権の行使の条件第2項に基づき本新株予約権を行使する場合における行使価額は、行使時点における行使価額に67%を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

(6) 本項の定めに基づき行使価額の調整又は修正が行われる場合には、会社は関連事項決定後遅滞なく対象となる本新株予約権者に対して、その旨並びにその事由、調整又は修正後の行使価額及び適用の日その他の必要事項を通知するものとする。

平成27年 1月28日変更 平成27年 3月30日登記  
募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨無償

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法  
本新株予約権の行使に際し、当該本新株予約権にかかる本社債(但し、その払込みがなされたものに限る。)を出資するものとし、当該本社債の価額(金5,000,000円)は、その払込金額と同額とする。但し、「2」但書に定める切り捨てを行った場合は、当該但書に基づき現金によって償還された残額が出資の対象となるものとし、その価額は本社債の払込金額から当該償還額を控除した金額とする。なお、本新株予約権の行使があった場合、当該本新株予約権にかかる本社債につき期限の利益が喪失されたものとみなす。

金銭以外の財産を各新株予約権の行使に際して出資する旨並びに内容及び価額  
本新株予約権の行使に際し、当該本新株予約権にかかる本社債(但し、その払込みがなされたものに限る。)を出資するものとし、当該本社債の価額(金5,000,000円)は、その払込金額と同額とする。但し、「2」但書に定める切り捨てを行った場合は、当該但書に基づき現金によって償還された残額が出資の対象となるものとし、その価額は本社債の払込金額から当該償還額を控除した金額とする。

新株予約権を行使することができる期間  
平成26年9月30日(本社債の払込期日)から2年間とする。但し、本新株予約権を行使することができる期間(以下「行使期間」という。)の最終日が会社の休業日にあたる場合には、その前営業日を最終日とする。

新株予約権の行使の条件

1. 本新株予約権は、本社債の払込期日から2年間が経過する日の前日までの期間に行使価額の調整(4)に定める第三者割当増資が実現するまで行使することができないものとする。
2. 前号に基づいて行使することができないことが確定した場合には、本新株予約権者は、行使期間の末日付をもって本新株予約権を行使することができるものとする。
3. 本社債につき償還又は買入消却がなされた場合は、以後当該本社債に付された本新株予約権は行使することができない。
4. 本新株予約権の行使は各社債単位で行うものとし、各社債に付された本新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
5. 前各号により行使できなくなった本新株予約権は、会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
1. 本社債につき償還又は買入消却がなされた場合は、以後当該本社債に付された本新株予約権は行使することができない。
2. 本新株予約権の行使は各社債単位で行うものとし、各社債に付された本新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
3. 前各号により行使できなくなった本新株予約権は、会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。

平成27年 1月28日変更 平成27年 3月30日登記

平成26年 9月30日発行

平成26年10月14日登記

平成27年1月28日新株予約権全部行使

平成27年 3月30日登記

第2回新株予約権  
新株予約権の数

338個  
新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式338株

本新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1株とする。但し、本新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、以下の定めにより調整されることがある。

- [1] 会社が普通株式について株式の分割又は併合を行う場合には、未行使の本新株予約権についてその1個あたりの目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、金銭による調整は行わない。「分割の比率」とは、株式分割後の発行済普通株式総数を株式分割前の発行済普通株式総数で除した数を、「併合の比率」とは、株式併合後の発行済普通株式総数を株式併合前の発行済普通株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとし、以下同じとする。調整後の株式数は、株式分割の場合は会社法第183条第2項第1号に基づく株式分割の割当基準日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生日の翌日以降、それぞれ適用されるものとする。
- [2] 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- [2] 会社が株主割当の方法により募集株式の発行又は処分を行う場合、株式無償割当てを行う場合、合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、会社は適当と認める本新株予約権1個あたりの目的たる株式数の調整を行う。
- [3] 本項の定めに基づき本新株予約権1個あたりの目的たる株式数の調整が行われる場合には、会社は関連事項決定後遅滞なく本新株予約権を保有する者（以下「権利者」という。）に対して、その旨並びにその事由、調整後の株式数及び適用の日その他の必要事項を通知するものとする。

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨無償

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

1株につき 金227,825円（以下「行使価額」という。）とし、本新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に本新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。但し、行使価額は以下に定めるところに従い調整されることがある。

- (1) 会社が普通株式について株式の分割又は併合を行う場合には、未行使の本新株予約権について、行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。調整後の行使価額の適用時期は、[1]の調整後の株式数の適用時期に準じるものとする。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{分割・併合の比率}}{1}$$

- (2) 会社が、(i)時価を下回る1株あたりの払込金額での普通株式の発行又は処分（株式無償割当てを含む。以下に定義する潜在株式等の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換、及び会社分割に伴うものを除く。）、又は(ii)時価を下回る1株あたりの取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等（取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若しくは会社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。以下同じ。）の発行又は処分（無償割当てによる場合を含む。）を行うときは、未行使の本新株予約権について行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、上記における「取得原因」とは、潜在株式等に基づき会社が普通株式を交付する原因となる保有者若しくは会社の請求又は一定の事由を意味し、「取得価額」とは、普通株式1株を取得するために当該潜在株式等の取得及び取得原因の発生を通じて負担すべき金額を意味するものとし、以下同様とする。

なお、本号において「時価」とは、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。但し、会社の普通株式が金融商品取引所に上場される前及び上場後45取引日（上場日を含む。）が経過するまでの期間においては、調整前の行使価額をもって時価とみなす。上記調整による調整後の行使価額は、募集又は割当てのための基準日がある場合はその日の翌日、それ以外の場合は普通株式又は潜在株式等の発行又は処分の効力発生日（会社法第209条第2号が適用される場合は、同号に定める期間の末日）の翌日以降に適用されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} + \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式については下記の定めに従うものとする。

- a. 「既発行株式数」とは、調整後の行使価額が適用される日の前日に



おける、会社の発行済普通株式総数及び発行済の潜在株式等の目的たる普通株式数を合計した数から、同日における会社の保有する自己株式（普通株式のみ）の数を控除した数を意味するものとする（但し当該調整事由によって会社の発行済普通株式数若しくは発行済の潜在株式等の目的たる普通株式数又は自己株式（普通株式のみ）の数が変動する場合、当該変動前の数を基準とする。）。

- b. 会社が自己株式を処分することにより調整が行われる場合においては、「新発行株式数」は「処分する自己株式の数」と読み替えるものとする。
  - c. 会社が潜在株式等を発行又は処分することにより調整が行われる場合における「新発行株式数」とは、発行又は処分される潜在株式等の目的たる普通株式の数を、「1株あたり払込金額」とは、目的たる普通株式1株あたりの取得価額を、それぞれ意味するものとする。
- (3) 本項第(2)号の(ii)に定める潜在株式等の取得原因が発生する可能性のある期間が終了した場合には、会社は適当と認める行使価額の調整を行う。但し、その潜在株式等の全部について取得原因が発生した場合を除く。
  - (4) 会社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、会社は適当と認める行使価額の調整を行う。
  - (5) 会社が株主割当て又は株式無償割当て以外の方法で普通株式又は潜在株式等を発行又は処分する場合において、会社が調整を行わない旨を決定した場合には、本項第(2)号に基づく調整は行われないものとする。
  - (6) 本項の定めに基づき行使価額の調整が行われる場合には、会社は関連事項決定後遅滞なく権利者に対して、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日その他の必要事項を通知するものとする。

新株予約権を行使することができる期間

2016年10月30日から10年間

但し、行使期間の最終日が会社の休業日にあたる場合には、その前営業日を最終日とする。

新株予約権の行使の条件

#### (1) 行使条件

- a. 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について会社が新株予約権を取得できる事由及び取得の条件に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、会社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- b. 権利者は、会社の株式のいずれかの金融商品取引所への上場（以下「株式公開」という。）がなされるまでの期間及び株式公開から6か月が経過する日までの期間は、本新株予約権を行使することはできないものとする。
- c. 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
- d. 権利者が1個又は複数の本新株予約権を行使した場合に、当該行使により当該権利者に対して交付される株式数は整数でなければならず、1株未満の部分についてはこれを切り捨て、株式は割り当てられないものとする。かかる端数の切り捨てについて金銭による調整は行わない。

#### (2) 相続

本新株予約権の行使は、権利者が生存していることを条件とし、権利者が死亡した場合には、本新株予約権は相続されず、一切行使できないものとする。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

会社は、以下の各号に基づき本新株予約権を取得することができる。会社は、以下の各号に定める取得の事由が生じた本新株予約権を取得する場合、取締役会の決議により別途定める日においてこれを取得するものとする。また、会社は以下の各号に定める取得の事由が生じた本新株予約権の全部又は一部を取得することができ、一部を取得する場合は、取締役会の決議により取得する本新株予約権を決定するものとする。但し、権利者が本新株予約権の割当時において下記いずれの身分をも有していない場合には、本号の定めは適用されないものとする。

- (1) 会社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併、会社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、又は会社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転について、法令上又は会社の定款に必要な会社の株主総会の承認決議（株主総会決議に替えて総株主の同意が必要である場合には総株主の同意の取得、そのいずれも不要である場合には、取締役会の決議）が行われたときは、会社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 会社の発行済株式総数の過半数の株式について、同時又は実質的に同時に特定の第三者（会社の株主を含む。）に移転する旨の書面による合意が、当該株式の各保有者と当該第三者との間で成立した場合には、会社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) 権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、会社は、未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。
  - a. 会社又は子会社（会社法第2条第3号に定める子会社を意味する。



	<p>以下同じ。)の取締役又は監査役  b. 会社又は子会社の使用人  c. 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社又は子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にある者  (4) 権利者が会社又は子会社の取締役若しくは監査役又は使用人の身分を有する場合(本新株予約権発行後にかかる身分を有するに至った場合を含む。)において、次のいずれかに該当する事由が発生した場合、会社は、未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。  a. 権利者が自己に適用される会社又は子会社の就業規則に規定する懲戒事由に該当した場合  b. 権利者が取締役としての善管注意義務、忠実義務等会社又は子会社に対する義務に違反した場合  (5) 次のいずれかに該当する事由が発生した場合、会社は未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。  1) 権利者が禁錮以上の刑に処せられた場合  2) 権利者が会社又は子会社と競合する業務を営む法人を直接若しくは間接に設立し、又はその役員若しくは使用人に就任するなど、名目を問わず会社又は子会社と競業した場合。  但し、会社の書面による事前の承認を得た場合を除く。  3) 権利者が法令違反その他不正行為により会社又は子会社の信用を損ねた場合  4) 権利者が差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立を受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合  5) 権利者が支払停止若しくは支払不能となり、又は振り出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りとなった場合  6) 権利者につき破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立があった場合  7) 権利者が反社会的勢力等であること、又は資金提供等を通じて反社会的勢力等と何らかの交流若しくは関与を行っていることが判明した場合</p>	<table border="1"> <tr> <td>平成27年</td> <td>2月27日発行</td> </tr> <tr> <td>平成27年</td> <td>3月30日登記</td> </tr> </table>	平成27年	2月27日発行	平成27年	3月30日登記
平成27年	2月27日発行					
平成27年	3月30日登記					
<p>登記記録に関する事項</p>	<p>平成26年7月7日東京都新宿区舟町9番地4から本店移転  平成26年 7月18日登記</p> <p>平成27年2月27日東京都港区赤坂三丁目5番5号に本店移転  平成27年 4月 6日登記  平成27年 4月 6日閉鎖</p>					

\*下線のあるものは抹消事項であることを示す。